

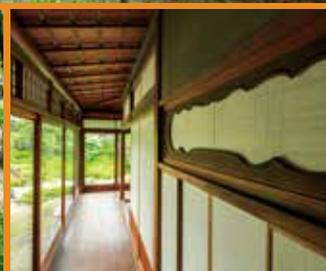
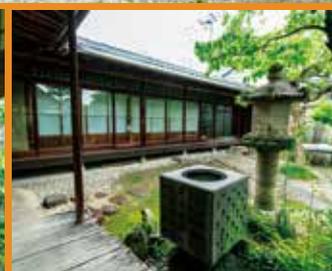
とよなか

市議会のうごき

6月定例会において、令和7年度一般会計補正予算など
市民の暮らしに関わる議題について審議し、また一般質問を行いました。

目次

- P2～4.....6月定例会の経過
- P5～11....一般質問の要旨
- P12.....広報委員会が発足、始動!!
市議会からのお知らせ



令和7年度一般会計補正予算などを可決

会期 5月22日～6月23日の33日間

6月定例会を5月22日に開会し、5月30日からは、令和7年度一般会計補正予算など市長提出議案17件、委員会提出議案3件(意見書3件)を議決して、6月23日に閉会しました。



※第1日(5月22日)～第2日(5月27日)の経過については前号(7月号)に掲載しています。

第3日 (5月30日)	本会議 議案上程(補正予算・条例・契約・動産の買入れ)、委員会付託
常任委員会 (6月5日、6日、9日、10日)	建設環境・市民福祉・文教・総務 議案審査
第4日 (6月18日)	本会議 常任委員長報告、付託議案議決、一般質問(とよなかを共に創る会／公明党①6人)
第5日 (6月20日)	本会議 一般質問(公明党②3人／大阪維新の会・無所属)
第6日 (6月23日)	本会議 一般質問(日本共産党／無所属議員)、議案上程(人選・補正予算・契約・動産の買入れ・意見書)・議決

人事

- ・人権擁護委員にこにし小西みゆきさん、しみずせいこ清水聖子さんを適任と認める旨答申しました。
- ・副市長にやぶとこかずひろ敷床和弘さんを選任することに同意しました。

意見書

次の意見書については、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁及び国会に提出しました。

- ・米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書
- ・地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
- ・ガソリン税のいわゆる暫定税率廃止を求める意見書

※意見書の全文はこちらから
ご覧ください。



可決した予算

<令和7年度豊中市一般会計補正予算第2号> 補正予算額 ▲1億830万3千円

- ・eLTAX(地方税ポータルシステム)を経由した公金収納の実施に当たり、eL-QRによるキャッシュレス決済等に対応するため、システム改修経費を補正
- ・公立こども園の民間移管を進めるに当たり、移管先事業者を公募により選定するため、選定委員会の設置・運営に係る経費を補正
- ・新型コロナウイルス感染症の予防接種費用について、当初想定していた国からの助成が行われないに伴い、接種に係る経費の国負担分を市と被接種者で負担することによる補正 など

<令和7年度豊中市一般会計補正予算第3号> 補正予算額 632千円

- ・選挙執行経費基準法における投票管理者等の基準額改正に準じ、投開票管理者、立会人等に係る報酬額を補正

<令和7年度豊中市一般会計補正予算第4号> 補正予算額 2億599万4千円

- ・物価高騰の影響を受けている福祉事業所、医療機関、一般公衆浴場等に対し、事業を安定的に継続するため、経済的支援を実施

可決した条例

豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

個人番号を利用することができる事務に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による地域生活支援事業の実施に関する事務等を追加するとともに、その他所要の規定を改正

執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例

市長の附属機関として、豊中市立幼保連携型認定こども園移管先事業者選定委員会を設置

豊中市市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、個人の市民税の所得控除の対象者に特定親族を有する者を追加するとともに、加熱式たばこの課税方式の見直しを行う

委員等の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人並びに不在者投票の外部立会人の報酬の額を改正



その他の議決議案

工事請負契約の締結 曾根島江線整備工事	原案可決
工事請負契約の締結 豊中市立庄内さくら学園非常用発電機設備設置工事	原案可決
工事請負契約の締結 勝部寺内線(若竹橋外)改修工事	原案可決
工事請負変更契約の締結 服部天神駅前広場整備工事	原案可決
製造請負契約の締結 救助工作車(Ⅲ型)	原案可決
動産の買入れ 小型動力ポンプ台車付(消防団)	原案可決
動産の買入れ 豊中市立学校学習者用タブレット端末一式	原案可決
動産の買入れ 高度救命処置用資機材	原案可決

市長提出議案の
詳細はこちらから
ご覧ください



議案などの賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載しています

議案	議決日・結果	大阪維新の会・無所属										公明党					とよなかを共に創る会			日本共産党			無所属議員		議長									
		市橋拓	大田康治	神原宏一郎	北之坊晋次	久場良孝	竹田匡志	中川隆弘	中野宏基	花井慶太	藤田浩史	横尾しずか	石原準司	今村正	大野妙子	酒井哲也	田中利栄	中島紳一	弘瀬源悟	三原和人	吉田正弘	坂口雄太	白岩正三	高木公香		中岡裕晶	佐々木美穂	出口文字	山本一徳	和田愛美	井上弘美	木村真	松岡信道	山田紗保
予算 令和7年度豊中市 一般会計補正予算 第2号	6/18 可決					○									○								○				×			○	×	○	×	—
条例 豊中市行政手続に おける特定の個人 を識別するための 番号の利用等に関 する法律に基づく 個人番号の利用に 関する条例の一部 を改正する条例	6/18 可決					○									○								○				○			○	×	○	×	—
条例 執行機関の附属機 関に関する条例の 一部を改正する条 例	6/18 可決					○									○								○				×			○	×	○	×	—

※賛否は、賛成(○)と反対(×)で表記しています。 ○：賛成(可決・同意・承認・認定・採択) ×：反対(否決・不同意・不承認・不認定・不採択)
※議長は通常、採決に加わらないため「—」としています。なお、賛否が同数になった場合は、議長が賛否を決定します。



令和7年5月30日に行われた「かりゆし議会」の様子
※兄弟都市である沖縄市との友好の絆をPRするため、かりゆしウェアを着用

一般質問の要旨

議員が本会議で、市政運営や政策などについて質問を行いました。その一部を紹介します。

とよなかを共に創る会

インフルエンザ予防接種 助成事業の実施は

問 子育て支援・予防医療の重点化の観点から、子どものインフルエンザ予防接種の助成事業の実施について、市の見解は。

答 子どものインフルエンザワクチンの接種は、予防接種法上では任意接種に位置づけられているが、コロナ禍の令和4年度に子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成事業を実施した際には、全体の49・7%が接種した。このことから一定のニーズが

あると認識しており、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、今後も検討していく。

豊中マルチグラウンド 稼働率向上を

問 豊中マルチグラウンドは、水捌けの悪さが稼働率低下の要因となっている。稼働日数を増やし、より市民に利用されるよう、天然芝にこだわらず人工芝も含めて早急に整備を検討すべきと考えるが、市の見解は。

答 グラウンドがぬかるんだ状態で利用すると、凸凹状態で乾燥してしまつたため、降雨時でもプレーするサッカー

やラグビーにおいても、グラウンドが乾いていなければ利用中止を依頼している。このような状況を改善するため、引き続き排水改良工事を実施し、人工芝化などの改善策も検討していく。



マルチグラウンド豊中マルチグラウンド
(ふれあい緑地球球場) (利倉東)

就航都市を訪れる取組み 検討状況は

問 大阪国際空港の就航都市を市民が訪れる取組みとして、就航都市との観光協定の締結やミステリーツアーの実施などを提案してきたが、その後の検討状況は。

答 就航都市を訪れる取組みについては、事務担当者会議において、旅行ツアーをテーマにした意見交換会を実施したほか、就航都市の魅力を伝えるイベントの際には、イベント参加をきっかけに就航都市との関わり方がどう変化したかを問うアンケートを実施している。今後はこれらを踏まえ、旅行会社等へのヒアリングや就航都市との協議を通じて、就航都市との関わりを増加させる企画を検討するなど、その実現可能性を模索していく。

千里東町公園と千里中央公園 今後の整備内容は

問 千里東町公園はグリーンインフラ(※)導入のケースタディの一つとして検討が行われ、千里中央公園は民間活力を活用した公園の高付加価値化が進められている。今後、両公園をどのように整備していくのか。

答 千里東町公園については、千里中央地区の再開発や千里中央公園のにぎわいと連携した交流・活用ゾーンを整備し、駅周辺等からの回遊性を強化する。また、竹林等の特徴を生かしながら、長谷池周辺などの魅力を高めていく。千里中央公園については、展望台や遊具エリアを含む公園北側の整備を進めていく。なお、展望台は存続・廃止の両面から検討を行い、現在の大型ローラーコースターの更新を含め、地形の高低差を生かした魅力を高めて、遊び

活動を満喫できるエリアとしていく。

※グリーンインフラ＝自然環境が持つ多様な機能を活用して、社会や地域の課題を解決しようとする取組み。

子どもの創造活動支援 廃材などの活用は

問 イタリアのレッジョ・エミリア市では、「レミダ」と呼ばれる倉庫を設けており、事業者の廃材を活用した素材を集め、子どもの自由な創造活動を支援し、想像力等の向上に資する、いわゆるレッジョ・エミリア教育を行っている。本教育は国内でも導入事例が増えているが、本市においても、こども園などの就学前施設で同様の創造活動支援が行えないか。

答 本市の就学前施設においても、事業者からの廃材を使った体験ワークショップなどに参加しているほか、どんぐりなどの自然物や生活の中で生じた不用品を利用した制

作を普段から行っている。提案の取組みは、材料となる物について、年齢等に応じた安全性や衛生面での選別などに課題はあるが、子どもたちのさらなる創造活動の充実につながるかと考えている。

公明党

戦後80年 平和施策の取組みは

問 戦後80年の節目に当たり、平和施策の取組みや若い世代への啓発について、市の見解は。

答 戦後80年の取組みとして、人権平和センター蛭池に平和展示室分室を開設した。また、人権平和センター豊中や郷土資料館と連携し、豊中空襲をテーマにしたパネル展など、さまざまな企画展を開催する。若い世代へ

の啓発については、高校生を対象とした平和に関するショート動画制作のワークショップを開催し、完成した動画を市ホームページ等で発信することで、幅広い世代に対して平和の尊さ呼びかけたい。

家庭系廃食油の拠点回収 今後の展開は

問 本市は、令和6年度に日本航空とSAF(※)の原料となる家庭系の廃食油を回収する連携協定を締結したが、今後の展開は。また、SAFに関する周知啓発について、市の見解は。

答 今後の展開としては、市内全域に回収拠点を広げていきたく、1つでも多くの回



家庭系廃食油の回収ボックス

収ボックスの設置を目標に、日本航空と調整を進めている。また、新たな事業者との連携をはじめ、本市独自の取組みも検討していく。

SAFに関する取組みは、市ホームページやユーチューブで配信しており、より多くの市民に参加してもらおうと、イベント等でも積極的に周知啓発を進めていく。

※SAF = Sustainable Aviation Fuel (持続可能な航空燃料) の略称で、循環型の原料で製造された航空燃料のこと。

南部地域の活性化 未来への投資の見解は

問 南部地域の活性化を進めるに当たり、南部地域から市全体の活性化・発展につなげる未来への投資について、市の見解は。

答 未来への投資とは、豊中の持続的・将来的な発展・成長を見据え、その礎や原動力となるハード・ソフトの両面での取組みに対し、あらか

じめ政策的に資源を配分しようとするものである。

南部地域の活性化の取組みについては、総合計画においてリーディングプロジェクトに位置づけ、南部地域活性化構想・基本計画や基本政策・経営戦略方針に基づき、地域の意見を聴きながら、計画的・政策的に進めていきたい。

小型モビリティ 公用車への導入は

問 全国の自治体で小型電気自動車を活用したカーシェアリングの動きが進み、超小型のミニカーや電動三輪車などが注目されているが、こうした車両を公用車として導入し、カーシェアリングを実施してはどうか。

答 公用車については、業務内容や資機材の搭載など、使用形態に応じた車種等を選択し、市場や充電方式の技術の動向等を勘案しながら、適

宜、電気自動車などの導入を進めている。カーシェアリングの実施に当たっては、公用車に必要な機能とともに、ゼロカーボンシティの実現や一般利用者のニーズも勘案しながら、車種や運用等について、事業者との協議・調整を進めていく。

**要配慮者の避難支援
福祉避難所等の対象者は**

問 災害時の避難支援において、福祉避難所（※）に案内される基準と一般避難所に案内される基準について、市の見解は。

答 災害発生直後は、近くの一般避難所である小・中学校の体育館等に避難してもらう。本市では、福祉避難所基本方針に基づき、一般避難所での生活において特別な配慮を要する人のうち、概ね自立した生活が可能な人は多目的教室などの福祉避難スペース

を、1人で移動が難しい場合は福祉避難所を案内する。なお、個別避難計画を作成した人は、事前に指定した特別養護老人ホーム等の施設の安全性が確認された後、施設から迎えに行く。

※福祉避難所は災害時に要介護認定高齢者や障害者等、一般避難所では生活することが困難な人を対象に開設する避難所。

**多世代交流拠点
機能の再配置や追加は**

問 現在6箇所ある介護予防センターについて、多世代交流の場として整備を検討することのだが、その具体的なイメージは。また、機能の再配置や新たな機能の追加について、市の見解は。

答 多世代交流の場については、「赤ちゃんからお年寄りまでみんなで集う空間づくり」をコンセプトに、既存施設の見直しを進めていく。その機能として、子どもの屋内遊戯室など特定世代を対象と

した機能と、交流スペースなど全世代を対象とした機能をミックスして配置するなど、可能な限り空間を目的ごとに縦割りに線引きしないことで、自然に交流が生まれるような場の創出と効果的な施設活用につなげていきたい。



**歩道の整備
令和7年度の取組みは**

問 日常的に歩くことは、健康増進の効果があり、高齢者が安心して歩くことができる歩道の整備は重要だと考える。歩道改良実施計画における令和7年度の取組みは。

答 令和7年度は、庄内南1号線ほか6路線の整備工事と、阪急西側南線の詳細設計を予定している。庄内南1号線は、全面的に歩道の拡幅や

改良を行い、豊中柴原線ほか5路線は、歩道端部の段差や勾配等を改善することで一定の整備効果がある路線としている。また、阪急西側南線は、ベンチなどの休憩スペースもあわせて整備することとしており、誰もが気軽に外出できる歩行空間を創出していく。

**児童相談所の現状と
はぐくみセンターの取組みは**

問 令和7年4月に開設した児童相談所への虐待通告件数と一時保護件数は。また、虐待の未然防止の観点から早期発見と支援が重要であり、隣接するはぐくみセンターでは、虐待のリスクに沿った未然防止策が必要だと考えるが、市の見解は。

答 令和7年5月末までの虐待通告件数（速報値）は身体的虐待204件、ネグレクト88件、心理的虐待91件、性的虐待4件の387件、一時保護件数

は24件であった。虐待の未然防止にはポピュレーションアプローチ（※）により発生予防を行い、問題が顕在化する前に支援へつなげることが重要である。はぐくみセンターでは、妊娠届出時の全数面接や新生児訪問、全戸訪問を実施している。さらに地域子育て支援センターをはじめ子育てに関する相談ができる環境を整えるなど、必要な支援を提供する体制を構築している。

※ポピュレーションアプローチは全ての妊産婦、子どもとその家族に対し必要な支援やサービスを提供し、リスクを軽減するための働きかけを行う手法。

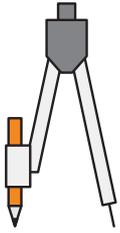
子ども食堂の継続性は

問 本市における子ども食堂は、当初からボランティアが主体で、活動の継続性や行政への相談体制に不安があった。はぐくみセンターが開設され、部局が連携して対応できるようになったが、こども

の居場所ネットワーク事業
 ※の実施や社会福祉協議
 会の関わりによる子ども食堂
 の継続性について、市の見解
 は。

答 子どもの居場所ネット
 ワーク事業では、市がコー
 ディネーターを派遣し、社会
 福祉協議会はフードバンクを
 通じた食料支援を行うなど、
 それぞれが強みを生かした支
 援を実施することで、継続的
 な活動につながっている。ま
 た、市と同協議会の共催によ
 る会議では、行政職員や子ど
 も食堂、民生・児童委員など
 子どもに関わる関係機関が一
 堂に会い、顔の見える関係づ
 くりを進めている。今後も相
 互理解と連携を深めること
 が、適切な支援につながるこ
 とを考えている。

※こども居場所ネットワーク事業は子
 ども食堂などの支援を行い、子ども
 居場所の発掘・充実、セーフティネッ
 ト体制の充実を目指す取組み。



大阪維新の会・無所属

職員の採用や健康管理
 AIの活用は

問 近年、AIを活用し、
 従業員の採用や健康管理を行
 う民間企業が増えてきた。職
 員の採用や健康管理における
 AIの活用について、市の見
 解は。

答 AIを活用すること
 で、業務効率や職員の利便性
 が向上する可能性がある。一
 方で、採用面接では人柄や人
 間性の判断など、人による評
 価が必要な場合もあると認識
 している。本市においても、
 AIを取り入れた人事管理の
 あり方について検討中であ
 る。健康管理も含め、AIと
 の適切な組合せを探り、より
 良い業務形態の構築に向け
 て、今後も調査・研究を進め
 ていく。

見積合わせ
 競争性の確保は

問 市立豊中病院では、建
 物等の修繕発注の際、複数の
 事業者から提出された見積書
 を比較する見積合わせにおい
 て、特定の事業者が呼ばれ、
 特定少数の事業者が毎回受注
 している。この現状が適正な
 競争といえるのか。競争の形
 骸化といわれても仕方ないと
 考えるが、市の見解は。

答 指摘を受けた見積合わ
 せについて、市立豊中病院の
 業務は性質上、夜間・休日施
 工など条件が厳しく、当該事
 業者は実績が豊富である。コ
 ロナ禍では緊急修繕が多く、
 対応可能な事業者が限られた
 中、当該事業者が低価格で実
 績を重ねてきた。こうした経
 緯を踏まえた上で、確実な施
 工を担保するために、受注実
 績のある事業者に発注した。
 また、緊急対応が可能な新た
 な事業者の把握は進んでいな

い状況である。

随意契約は、例外的な契約
 方式であることを認識し、慎
 重に運用することが求められる。
 引き続き、契約事務の適
 正化に取り組む。

庄内駅周辺のまちづくり
 構想の策定は

問 庄内駅周辺のまちづく
 りが、なかなか具体化されな
 いが、構想の策定に向けた市
 の見解は。

答 令和7年度末の策定を
 目指している庄内駅周辺の整
 備構想を踏まえて、市民に喜
 ばれるまちづくりとなるよ
 う、着実に取り組んでいく。

青少年自然の家わっぱる
 老朽化対策は

問 能勢町にある本市の青
 少年自然の家わっぱるは、築
 年数が経過しているが、施設

や設備の老朽化に対する市の
 見解は。

答 築50年以上が経過し、
 管理棟や宿泊棟、テントを張
 る場所に至るまで施設全体が
 老朽化している。快適に過ご
 し、魅力的な施設と感じても
 らうためには、老朽化対策は
 喫緊の課題だと受け止めてい
 る。優先順位をつけながら必
 要な改修を行い、維持管理に
 努めていく。



青少年自然の家わっぱる(能勢町)

小・中学校での熱中症事故
 要因を減らす取組みは

問 市が設置している駅前

広場の屋外ミストや市有施設の冷水機を小・中学校にも配置し、熱中症事故の要因を減らす取組みを希望するが、教育委員会の見解は。

答 屋外ミストは、冷却可能な範囲が限定的で、気象条件によっては安定的な効果が得られない場合がある。冷水機は、適切な衛生管理が必要だが、児童生徒のこまめな水分補給につながり、体温を下げる効果も期待されるため、熱中症対策として効果が高いと考えている。既存のウォータークーラーの利用状況も踏まえ、引き続き必要な熱中症対策を検討していく。

大阪・関西万博への校外学習実施件数と参加者の感想は

問 大阪・関西万博への校外学習を実施した学校と実施予定の学校の数は。また、実際に万博に行った教員や子どもたちの感想はどうか。

答 市立の小・中・義務教育学校において、大阪・関西万博への校外学習を実施した校数は、5月末時点で21校、6月以降に実施予定の校数は、18校である。

実施校の校長からは、入場がスムーズだった一方で、一部のパビリオンは待ち時間が長く、行程を変更したなどの報告があった。子どもたちからは、「楽しかったので、また家族と行きたい」「さまざまな国の人と英語で交流できてよかった」といった感想があり、充実した校外学習になったと聞いている。



企業立地促進による就労者や事業所数向上の取組みは

問 企業立地の促進により市内就労者や事業所数の向上

を図る取組みについて、市の見解は。

答 本市では、工業系用途地域において企業立地促進奨励金制度を運用し、地域特性を踏まえた製造業や運輸業、卸売業の立地促進に取り組んでいる。今後は新たに商業地などで、従来の制度では対象外であったホテルやオフィス、本社機能や大型商業施設の立地促進にも取り組み、都市機能の誘導や集積を図りつつ、市内就労者の増加につなげていく。

(仮称)中央図書館の同フロア民間投資による活用は

問 曽根駅前に建設される民間施設内に整備予定の(仮称)中央図書館と同じ階には、活用方法が決まっていない約千平方メートルのスペースがある。地方創生の取組みの場として、民間投資による活用が望ましいと考えるが、市の

見解は。

答 当該スペースは、曽根駅前における文化・健康・スポーツの拠点となる公共施設が集積するエリアの特性や、経営戦略方針に示す3つのプロジェクト(※)を踏まえ、(仮称)中央図書館との一体的な広がりの中で、年齢を問わず多様な世代と人が集い、学び、交流する空間・場の創出が必要である。現在、本市の考えを地権者側と共有し、民間主導での活用の可能性を探っている。

※3つのプロジェクト「子育てしやすいNO.1プロジェクト」、「快適な暮らし・憩い空間づくりプロジェクト」、「よなかエコシステム推進プロジェクト」

災害時に備えた民間団体等との協定は

問 近年、被災地で仮設の風呂や洗濯機を設置する民間団体等が増加している。自衛隊だけでなく、民間団体等と協定を結ぶなどして災害に備えるのが望ましいと考える

が、市の見解は。

答 行政だけではなくノウハウや広域のネットワークを持つ民間団体等も支援に入ることが、避難所の快適性を向上させるには有効との海外の事例がある。今後、民間団体等との災害支援に関する協定の締結について、さらに働きかけを進めていきたい。



外国人の土地取得に対する市の考えは

問 外国人の土地取得について、国・自治体ともに正確な情報を把握していない状況を、市はどう考えているか。

答 本市において、外国人の土地の取得状況を直ちに把握しなければならない課題は生じておらず、把握をするにはその目的を明らかにし、目

的に応じた法整備が必要である。なお、防衛・原子力関係施設等の重要施設の周辺で、国が指定した区域内の土地の取得は、法律で利用状況調査の対象となり、国が取得者の国籍を把握する仕組みがあるが、本市において当該区域は指定されていない。

家庭で準備する雑巾
学校が購入しては

問 新学期が始まるタイミングなどで、家庭から子どもに雑巾を持参させる学校があるが、学校が購入すればよいのでは。

答 これまで家庭で準備していた雑巾は、一般的な用途として校内の清掃に使用されることが多いことから、今後の取り扱いを検討していく。



日本共産党

大阪・関西万博の水質問題
市の対応は

問 大阪・関西万博の会場内の人工池でレジオネラ菌が検出されたとの報道があったが、校外学習で万博に行った小・中学生は肺炎などの問題はなかったのか。また、万博協会による健康被害への補償について、市ホームページや広報誌等で周知するほか、学校にも情報提供する必要があると思うが、市の見解は。

答 大阪・関西万博への校外学習で当該エリアを訪れた学校に対し、複数回その後の状況を聞き取るなどの健康観察を行っている。潜伏期間の経過後も発症者は確認されなかったため、レジオネラ菌を原因とする体調不良はないものと認識している。引き続き、市民が健康被害を含む様々な情報を入手できるよ

う、万博協会のホームページへのリンクを市ホームページに貼るとともに、教育委員会とも情報共有していく。

服部天神駅連続立体交差化
大阪府との勉強会の開催を

問 市民から早期着手の要望がある服部天神駅の連続立体交差化に関して、市として府との勉強会の開催を申し入れるべきではないか。

答 過去に府との勉強会を開催し事業化を検討した経緯があるが、事業の効果に対して事業費が膨大であり、費用に見合った便益が見込めないなどの課題から事業化には至らなかった。近年の建設費高騰や交通量減少といった社会状況を踏まえると、当時より費用に見合った便益の向上が見込めないと想定されるため、現時点において府との勉強会の開催は困難と考えている。

介護予防センターの
機能維持を

問 介護予防センターは地域の高齢者が自主的に介護予防の取り組みができる大きな役割を果たしており、介護予防の活動を続けるためには、人員の配置や無償で使える場所が保障される必要があると考えるが、市の見解は。

答 介護予防センターは地域の高齢者が気軽に体操や趣味活動ができる場であり、介護予防に寄与するものと認識している。一方、利用率は高齢者全体の約3%にとどまり、時間帯や施設によつてはスペースを有効に活用できていない。各施設の運用人員の配置や利用できるスペースについては、引き続き関係団体や地域住民との対話を通じて、多様な世代での施設利用や新たな機能の配置を成案化していく中で、より効果的な施設活用につなげられるよう

検討を進めていく。



柴原介護予防センター（柴原町）

市立豊中病院
医療的ケア児用設備の整備を

問 医療的ケア児が市立豊中病院の外来を受診する際、小児科のトイレにある小児用ベッドが小さく、体格の大きい子どもでは利用しにくい。小児科前の女子トイレのパウダールームを活用するなど小児科近くに大型ベッドを設置できるトイレを整備してほしいとの要望があるが、小児科に多目的トイレの整備を検討

できないか。

答 女子トイレのパウダールームの活用を含め小児科外来近くに大型ベッドを設置できるトイレを整備することについては、施設のスペースや構造上難しい。現在は1階外来北側にある健康教室棟の多目的トイレ内に、長さ1・5メートル、幅0・6メートル、体重100キログラムまで対応可能なベッドを設置している。

会派に属さない議員

部活動の地域への展開
市が目指す将来像は

問 中学校の部活動について、現在の部活動を廃止し、地域クラブに完全移行する自治体もあるが、市が目指す将来的な部活動のイメージとスケジュールは。

答 本市の部活動では、学校や地域との協働により、豊かなスポーツ・文化活動を推

進できる持続可能な体制・環境整備を進めていく。令和7年度は、地域クラブ活動の試行実施を拡充するなど、さまざまな検証を行う中で課題を整理しており、年度内に方針やスケジュールの決定を目指す。今後は、地域への展開を進めるに当たり、部活動などの現状やニーズ把握のため、中学生だけでなく、小学5・6年生や保護者、教員を対象にアンケートを実施する。

教育へのICT活用
対面指導への影響は

問 教育ダッシュボードなどのICTの活用により、教員の作業の効率化が図られる可能性はあるが、目の前にいる子ども一人ひとりに対面する姿勢が失われているのではないか。

答 教育ダッシュボードは、これまでの個々の教員の経験に、教育データに裏付け

された客観的な根拠に基づいた視点を加え、きめ細かな指導や支援の実現を目指すものである。多様な子ども一人ひとりの個性や置かれている状況に応じた学びを支えるための手だての一つとして活用していく。



ケアリーバー支援
意見を聞く場の実施は

問 ケアリーバー(※)への支援においては、里親ネットワークや児童養護施設等の優れた地域資源と連携し、潜在的なニーズや具体的な事例を知ることでの最善の対策ができる。里親や施設の職員から自立支援に必要な対策について、直接意見を聞く場を実施しては。

答 里親や児童養護施設な

どの支援者から見たニーズ等を把握することは、児童相談所がより丁寧なケアリーバー支援を行う上で有益である。現在、市と社会福祉協議会が主催する会議に児童相談所も参加し、子ども食堂などの地域団体や民生・児童委員などの地域の支援者と顔の見える関係づくりを進めており、ケアリーバー支援への具体的な意見を聞き取れるよう、里親の参加も検討している。

※ケアリーバー＝里親や児童養護施設などの社会的養護の保護(ケア)を離れた人(リーバー)。

とよなか消費者協会の解散
これまでの役割や実績は

問 令和7年7月をもって、とよなか消費者協会が創立50周年を機に解散する。これまで同協会が果たしてきた役割や実績について、市の考えは。

答 とよなか消費者協会は長年にわたり時流に応じた

テーマ研究と情報発信、地産地消イベントなど地域に密着した活動を展開してきた。また、エシカル消費(※)の推進への取組みや普及に貢献し、環境大臣賞、消費者庁功労者表彰、大阪府知事賞など多くの受賞歴がある。同協会の活動は、消費者基本法の基本理念である消費者の権利尊重と自立支援を市民自らの手で実践するものであり、消費者の安心安全を市と協働で支えてきた重要な存在であったと認識している。

※エシカル消費(倫理的消費)＝消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組み事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

掲載している質問をはじめ、各議員の一般質問はこちらからご覧いただけます。(6月定例会録画配信)



広報委員会が発足、始動!!

豊中市議会では、これまで議会報編集委員会において、議会報「とよなか市議会のうごき」の編集・発行をはじめ、議会活動の広報を行ってきました。今年度から、市民の皆さんにとって、より身近で開かれた議会を目指すため、広報委員会に再編することで、より一層、市議会の広報機能を活性化させ、情報発信の充実・強化を図っていきます。



委員からのコメント

神原宏一郎委員長

市民の方々に議会や議員に少しでも興味、関心を持っていただけるよう、あらゆる広報の機会や媒体の積極的な活用に取り組みます。



坂口雄太副委員長

これまでの議会報という枠を超えて、前例にとらわれずに新しい取り組みを進めてまいります。多くの市民の耳目を集める広報を目指します。



横尾しずか委員

より多角的な取り組みを担うため再編された広報委員として、市民の皆様これまで以上に議会を身近に感じていただけるよう、取り組んでまいります。



和田愛美委員

市民のみなさんに、より身近に市政を感じていただくために、わかりやすい、親しみやすい議会の広報となるように委員会で知恵を出し合って頑張ります。



酒井哲也委員

市民の皆様により関心を持っていただき、よりわかりやすい取り組みとなっていきますよう、丁寧に議論を重ねて、画期的な広報となるよう取り組んでいきます。



市議会からのお知らせ

●政務活動費収支報告書等をご覧いただけます

本市議会では、政務活動費に関する収支報告書や会計帳簿等を市議会のホームページ「市議会からのお知らせ」に掲載しています(毎年9月更新)。また、市政情報コーナー(第二庁舎4階)でも閲覧いただけます。

令和7年9月から政務活動費管理システム「セムカン」を導入したことにより、資料が見やすくなりました。

※政務活動費は、条例に基づき、議員の調査研究その他活動に資するため、必要な経費の一部として会派に交付されています(議員一人当たり月額7万円)。



●インターネット中継をご利用ください

市議会のホームページでは、本会議、常任委員会及び議会運営委員会の模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信しています。また、録画配信は約1週間後からご覧いただけます。



●詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成しています。市政情報コーナー(第二庁舎4階)、図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページの「会議録検索」でも公開しています。



●9月定例会(予定)

本会議での個人質問については、希望者に手話通訳と要約筆記(ノートテイク)を行います(要申込み)。ご不明な点は、市議会事務局(TEL06-6858-2633)に問い合わせてください。

9月8日(月)	午後1時	本会議(初日)
9月11日(木)	午前10時	市民福祉常任委員会
9月12日(金)	午前10時	文教常任委員会
9月18日(木)	午前10時	建設環境常任委員会
9月19日(金)	午前10時	総務常任委員会
9月29日(月)	午前10時	本会議(個人質問)
9月30日(火)	午前10時	本会議(個人質問)
10月1日(水)	午前11時	本会議(個人質問・最終日)

※日程は変更になる場合があります。

とよなか 市議会のうごき

第288号 令和7年(2025年)9月1日

発行・編集 豊中市議会広報委員会

〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1 TEL 06-6858-2633 FAX 06-6846-5525

市議会のホームページアドレス

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/shigikai/>

豊中市議会

検索



パソコン、スマホ、タブレットでも読める

カタログポケット

- 文字サイズを調整できる
- 音声読み上げができる
- 多言語で読める【日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タイ語】

Webのほか、デジタルブックアプリ Catalog Pocket をダウンロードして見ることもできます。デジタルブック版はこちらから▶

